

令和2(2020)年度 施政方針

令和2(2020)年度の櫻井市長施政方針演説を紹介します。

令和2(2020)年度の事業内容は、6～9ページをご覧ください。

はじめに

令和2(2020)年度当初予算を審議いただくに当たり、柏崎市民の皆さん、市民の代表たる柏崎市議会の皆さんに施政方針を申し述べます。

福沢諭吉「文明論之概略」の冒頭は、こう始まります。「軽重、長短、善悪、是非等の字は、相對したる考より生じたるものなり。輕あらざれば重あるべからず、善あらざれば悪あるべからず。故に輕とは重よりも輕し、善とは悪よりも善しということにて、此れと彼と相對せざれば輕重善惡を論ずべからず。斯くの如く相對して重と定り善と定りたるものを議論の本位と名く」

私は3年前、「少し変わる勇氣」をキャッチフレーズに再び掲げ、相對する考えのその間にある「細い道

を行く」と申し上げ、市政に携わることとなりました。

元号・西暦併記を始めました。日本、元号、伝統、文化を大切なものとし、国際社会の中での日本、柏崎の位置付けが求められていると考え、併記こそ実質的であり、この考え方は広まっていくと確信し、始めたわけであります。

柏崎は、常に漸進的なイノベーションでありました。そのことが柏崎の存在価値であり、アイデンティティーなのであります。

今から132年前、明治21(1888)年5月、内藤久寛らによつて、石地に日本石油が設立されました。明治32(1899)年8月、本社は柏崎に移され、大正3(1914)年8月東京丸の内に移されるまでの間、西山、柏崎は近代日本経済のエネルギー

を石油という手段で支えてまいりました。今も柏崎においてもものづくり産業、機械金属加工業が栄えているのは、その礎があるからであります。本年10月に竣工予定の柏崎市役所新庁舎が駅前に移るわけですが、その住所が「日石町」であることは、皆さん周知のとおりです。

今から51年前、昭和44(1969)年3月、柏崎市議会が誘致決議を行い、東京電力柏崎刈羽原子力発電所が作られました。以来多くの雇用を創出し、国からの支援もあいまつて柏崎は豊かになったかに思われました。経済的な豊かさのみならず、日本の高度経済成長を私たちが支えているという矜持を抱かせたことも、大きな歴史的事実であります。

一方、東京電力に関しては、20世紀末のプルサーマル問題、データ改ざんなどで柏崎は振り回されてまいりました。9年前の東日本大震災における福島第一原子力発電所の爆発事故は、世界、日本を文字どおり揺るがせ、福島の人々を始め多くの国民に被害をもたらし、今もその影響は大きなものがあります。同じBWR沸騰水型の原子力発電所を抱える柏崎にも極めて計り知れないインパクトを与えました。いや、今も与



え続けています。柏崎市民は原発推進派、反対派に二分され、柏崎が持つ本来の力が発揮されなかったようにも思えます。人口は、平成7(1995)年には旧高柳町および旧西山町を含め10万人を超えておりましたが、この15年間で約1万人以上減り、1月末の住民基本台帳人口は8万2753人です。

私が市長に就任させていただいてからも、免震重要棟の耐震不足問題、また、昨年の山形県沖の地震の際は、事もあろうに使用済燃料プールの状況を「異常あり」とファクス通知するなど私たち柏崎市民は、原子力発電所に一定の理解を示す者で

さえも不安に陥れられ、あまりにも東京電力の資質の欠如が問題となりました。私はその度に東京電力に対し当然のこととして強い言辞でその姿勢を批判し、資質の改善を求めてまいりました。

使用済核燃料税の経年累進課税化は、限定的ながら原子力発電の優位性、意義を認める立場に身を置く私が、原子力発電を認めない、否定する立場の皆さんと少しでも共有点を探めようとする「細い道」の象徴であります。就任直後の所信表明にも掲げております。

2年間協議してまいりました。2年であります。このままの状態で推移するならば私自身の東京電力という会社に対する認識、原子力発電所に対する認識、再稼働に対する認識

を大きく変えざるを得ないと考えておりました。

この度ようやく、小早川智明社長から「まだいくつか課題を残しながらも、おおむね合意する」との考えが伝えられる段階に至りました。

私たち柏崎市民が、歴代柏崎市長がどのような思いで、毎日、誇張ではなく時々刻々原子力発電所のことに向き合ってきたのか、東京電力にも新潟県にも国にも想像していただきたいと強く願うものであります。

なお、本演説において、「今年度」とは令和2（2020）年度、「昨年度」とは令和元（2019）年度を指すことを、あらかじめ申し上げておきます。

（中略、重点施策事業・目的別事業については6～9ページに掲載）

むすび

糸魚川出身の歌人・良寛研究家でもあった相馬御風は、作詞した早稲田大学校歌にこう記しました。「現世を忘れぬ久遠の理想」

現実を忘れることなく、理想を求める。理想を見失うことなく、現実を極める。私は徒に理想を求めません。私は徒に現実に妥協いたしません。

本年は、令和という新しい元号を抱き、正月を迎えた最初の年であります。

柏崎市においては、市制施行80年を迎える年でもあります。

歴代市長の功績に敬意を表し、お名前を挙げさせていただきます。初代原吉郎市長、2代三井田虎一郎市長、3代洲崎義郎市長、4代吉浦栄一市長、5代小林治助市長、6代今井哲夫市長、7代飯塚正市長、8代西川正純市長、9代会田洋市長であります。

もとより市の礎となったのは、柏崎町の歴史であります。柏崎町が行った行政は、いずれも優れたものでありましたが、私が考える最も優れたものは水道行政であります。西巻進四郎町長のご決断なくして、今の柏崎市の上水道はあ

りません。その偉業は、政治的なライバルでもあった洲崎義郎氏の名文で讃えられ、水源地の銅像に刻まれております。ご紹介いたします。

「西巻さん貴君の卓見と情熱なくしてはこの上水道が産まれなかったことを想ふ時全柏崎市民は今日の栄えある十五周年の記念式典に際して建立された貴君の胸像を仰いで無限の感謝を捧げざるを得ません。先駆者の道は茨の途であり、峻しい途であります。その苦難の途を克服して市民をして水道の恩恵を浴せしめた貴君の功績はこの清冽なる浄水と共に永久に市民の胸にたたへられて消えることがありません。…昭和二十八年十一月 柏崎市長洲崎義郎」

私は、10代柏崎市長として、偉大なる先人たちの功績を胸に抱き、噛みしめ、その歴史・伝統を大切なものとし、かつ、より良いもの、より豊かなものを求める進取の精神を忘れることなく、柏崎市民の皆さん、市民の代表たる柏崎市議会の皆さんと共に市政執行に当たらせていただくことをお誓い申し上げ、施政方針といたします。



令和2(2020)年度予算がスタート

閩財政管理課 ☎21・2364 FAX23・5116

一般会計予算は508億円(前年度比6.7%増)

令和2(2020)年度予算は、令和3(2021)年1月に開庁予定の新庁舎関連の事業費の増加などにより、前年度当初比32億円、6.7%増の508億円となりました。なお、借換債を除く実質的な予算額は約495億9,000万円となり、前年度当初に比べ約28億1,000万円、6.0%の増となります。

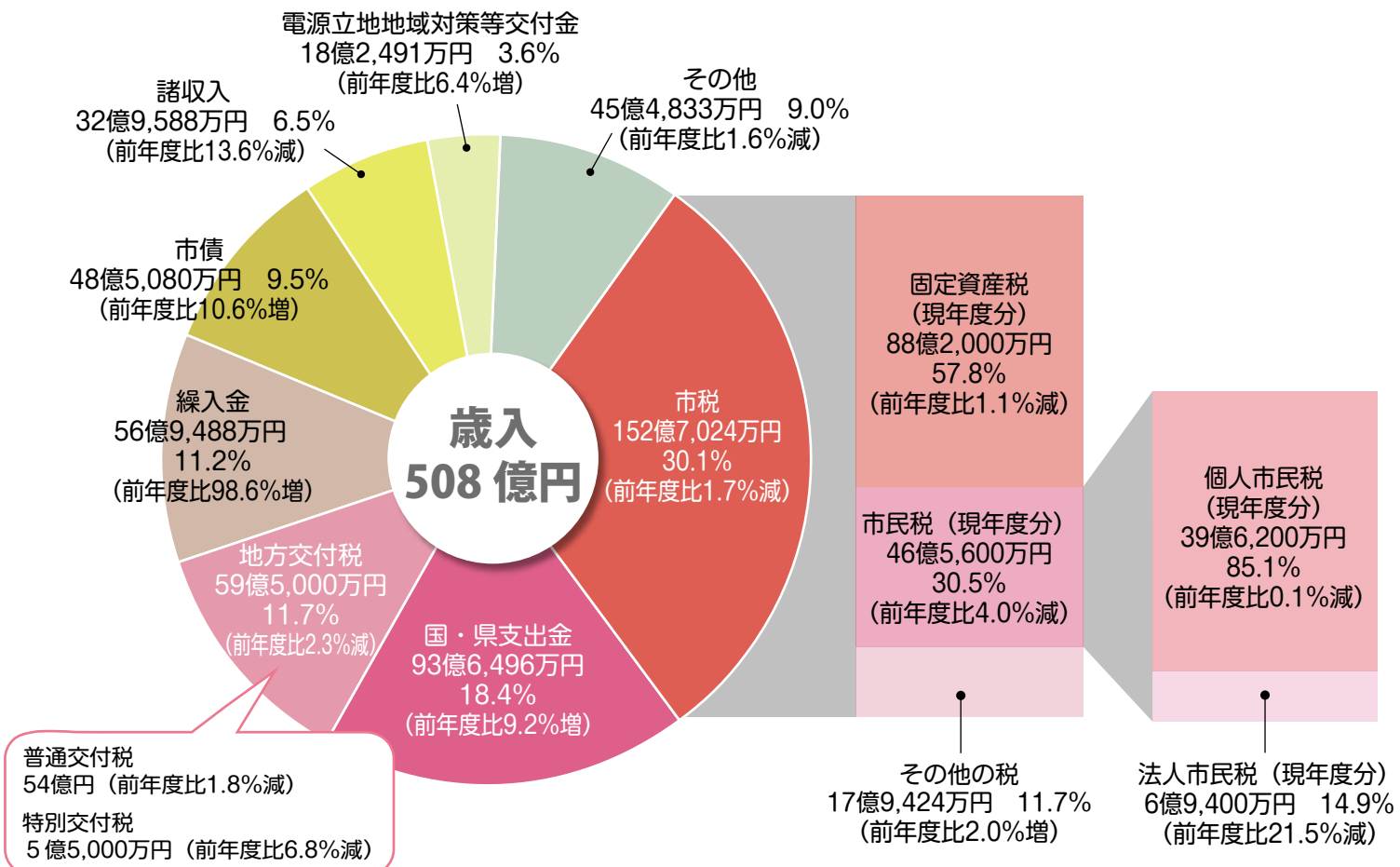
一般会計予算 歳入

市税は前年度から1.7%減の152億7,000万円

個人市民税は、前年度の実績を踏まえて0.1%減、法人市民税は、税率変更と前年度の実績を踏まえて21.5%減とし、市民税(現年度分)全体では4.0%減の46億5,600万円と見込みました。固定資産税のうち、家屋は新增築の増を見込み1.3%の増としたものの、土地は地価の下落傾向が続いていること、償却資産は実績からそれぞれ減と見込み、固定資産税(現年度分)全体として1.2%減の88億2,000万円を計上しました。使用済核燃料税は、前年度と同額の5億7,000万円を計上しました。

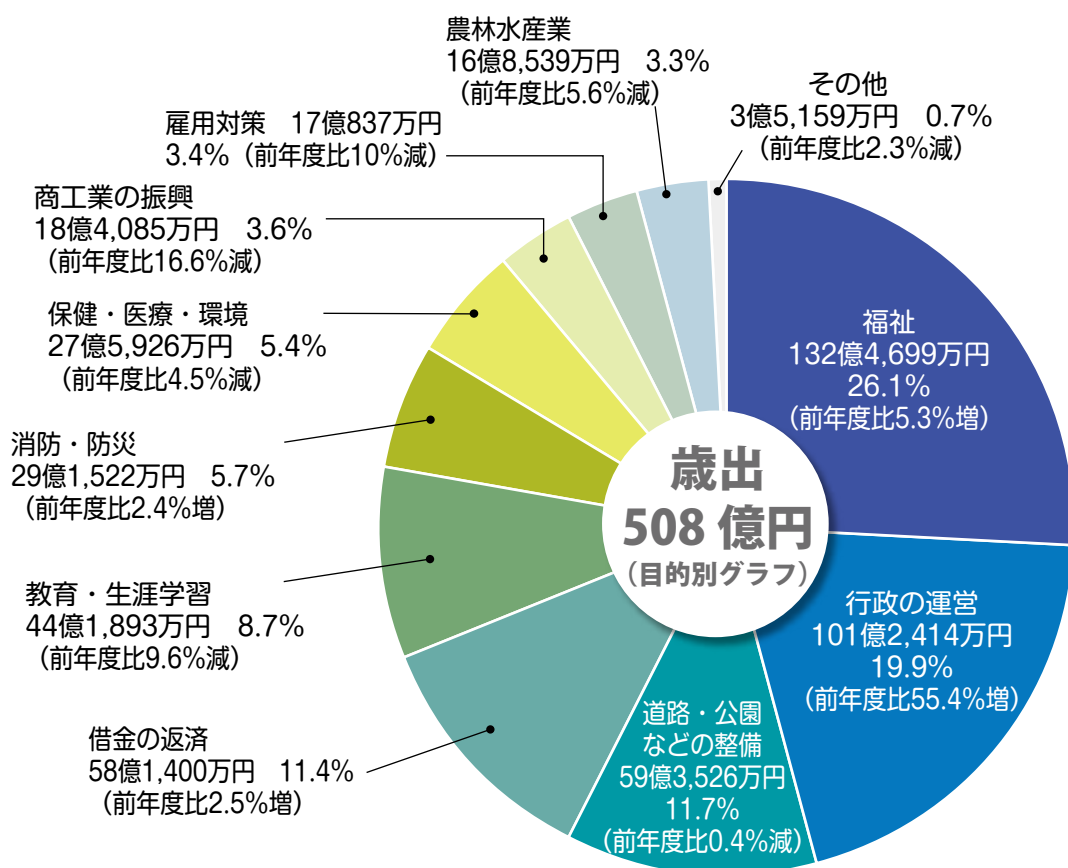
地方交付税は前年度比2.3%減の59億5,000万円

国から交付される地方交付税のうち普通交付税は、合併算定替の経過措置に伴う縮減などにより、前年度比1.8%減の54億円を、特別交付税は、近年の交付実績から前年度比6.8%減の5億5,000万円を見込みました。普通交付税の代替財源である臨時財政対策債は、地方財政計画において前年度より抑制されていることから、前年度比12.7%減の12億4,000万円としました。



一般会計予算 歳出

市の最重要課題である「人口減少・少子高齢化の同時進行」への対応策として、各種分野の人材の育成・確保対策と産業振興を重点的に取り組むとともに、人口減少・定住対策、子育て施策、医療・介護・福祉への取り組み、防災対策、地域エネルギー関連などの事業を着実に推進していきます。歳出の詳細（重点施策事業、目的別の主な事業）は、6ページ以降に記載しています。



特別会計は198億4,018万円(前年度比0.1%増) 企業会計は150億8,123万円(前年度比1.0%減)

特別会計は、0.1%増の198億4,018万円、企業会計は、1.0%減の150億8,123万円となりました。各会計の内訳については、下の表のとおりです。

令和2（2020）年度特別会計当初予算（増減率）		
国民健康保険事業	92億2,450万円	(+ 0.8%)
事業勘定	88億6,365万円	(+ 1.2%)
直営診療施設勘定	3億6,085万円	(- 7.6%)
後期高齢者医療	10億1,669万円	(+ 7.6%)
介護保険	92億8,332万円	(- 1.1%)
土地取得事業	2億9,754万円	(- 3.4%)
墓園事業	1,811万円	(- 38.2%)
計	198億4,018万円	(+ 0.1%)

令和2（2020）年度企業会計当初予算（増減率）		
水道事業	57億1,188万円	(- 3.3%)
工業用水道事業	1,347万円	(- 0.3%)
下水道事業	93億5,587万円	(+ 0.5%)
計	150億8,123万円	(- 1.0%)

※端数処理の関係で計算式に相違が出ています。
※千円以下を切り捨てした金額を表記しています。

令和2(2020)年度 重点施策

人材育成・確保に関する主な事業

※千円以下切り捨てした金額を表記しています。

市内企業の魅力を発信 100万円

ものづくりを中心とした企業見学会を実施し、大学生の地元企業に対する理解促進を図り、企業の魅力発信と人材確保につなげます。

除雪オペレーター育成を支援 50万円

除雪に必要となる資格取得費の一部を除雪事業者へ支援し、除雪オペレーターの人材を確保します。

【拡充事業】

U・Iターンの促進 2,850万円

移住を考えている方への情報提供・情報収集を行うため、県主催セミナーなどに参加します。また、定期的に東京で移住相談会を実施し、首都圏からの柏崎への移住を促進します。

介護職員の就職を支援 580万円

介護の現場に必要な資格をお持ちの方が新たに市内介護事業所に勤務する場合に支援し、人材の確保を図ります。令和2(2020)年度からは勤務先の要件を拡大し、病院を追加します。

看護師の就職を支援 2,060万円

市内の病院・訪問看護ステーションに新たに勤務する方を支援し、人材確保を図ります。令和2(2020)年度からは勤務先の要件を拡大し、介護施設・障害福祉施設を追加します。

ものづくり産業の人材育成を強化 180万円

技能士のほか、業務に必要な国家資格や技能講習を対象とする助成金制度の拡充により、企業の積極的な人材投資を支援します。

介助員を特別支援学級に増員 8,145万円

介助員を特別支援学級に33人(3人増員)配置し、学習指導の補助や、自立のための介助などの充実を図ります。

【新規事業】

福祉職員の就職を支援 100万円

市内の障害福祉入所施設へ新たに勤務する方を支援し、人材確保を図ります。

新規就農者への支援 169万円

市外からの新規就農希望の方の農業体験費用を支援し、就農人口の増加と移住の促進を図ります。

農業法人などによる人材育成を支援 270万円

農業法人などが新規就農された方を雇用して行う技術習得などの研修を支援し、経営の安定と人材の育成・定着を促進します。

林業従事者の確保・育成を支援 576万円

林業の雇用定着、新規雇用を支援し、担い手の確保・育成を図ります。



漁業就業者への支援 240万円

漁船購入の補助や、新規に漁業を始める方の経営を支援し、担い手の確保・育成と生産性の向上を図ります。



り1,400円を上限に補助することで、夜勤職員の処遇改善を図ります。

●介護事業所における無資格者の雇用促進と雇用後の資格取得による育成を支援します。

●資格取得などの費用支援により、介護職員のスキルアップに伴う資質向上を支援します。

認定看護師の資格取得を支援 318万円

認定看護師の資格取得を推進する病院を支援することで、キャリアアップを目指す看護職員の定着促進を図ります。

中小企業者などの人材確保を支援 150万円

市内中小企業者などに対し、就職情報サイトへの登録費用の一部を支援し、労働力確保と若者の地元定着を促進します。

若年者などの就労を促進 932万円

若年者などを対象とした職業相談や就職支援セミナーを実施します。また、内職の相談、あっせんなどを行い、若年者などの就労促進を図ります。

市内2大学の地元就職・地元定着を支援 400万円

市内2大学が実施する就労促進事業を支援し、学生の地元就職・地元定着促進を図ります。

女性のための職場環境改善への支援 200万円

女性のための職場環境の改善に取り組む事業者を支援し、女性の活躍を一層推進します。

障がい者雇用への支援 96万円

障がい者雇用を試行的に行った市内事業所を支援し、障がい者雇用に対する就労支援を図ります。

青年等就農者への支援 1,200万円

独立農業経営を始めた、一定の要件を満たす方を支援し、経営の安定を図ります。

優れた若手技能者の確保・育成を推進 840万円

ものづくりマイスターカレッジや高校生インターンシップ事業を支援し、優れた若手技術者を確保・育成します。

奨学金の償還を支援 160万円

柏崎市奨学金を償還されている方に対し、償還額の一部を支援し、市内定住の促進を図ります。

外国語指導助手（ALT）を増員 3,438万円

中学の英語教育と国際理解教育の充実を図ります。令和2（2020）年度から小学3・4年生で外国語活動が、5・6年生で外国語（英語）が新たに導入されるため、外国語指導助手（ALT）8人（2人増員）を配置します。

指導補助員などを増員 1億1,047万円

指導補助員41人（3人増員）、日本語指導員（4人）の派遣と部活動指導員（10人）を配置し、支援が必要な児童生徒への学習指導や生徒指導の充実を図ります。

【継続事業】

首都圏からの移住・就業者への支援 509万円

首都圏（東京・埼玉・千葉・神奈川）から移住された方のうち就業・起業し、一定の要件を満たす方を支援します。



▲市役所1階元気発信課では、柏崎への移住の相談やU・Iターン支援制度の紹介を行っています。

市内2大学の入学生確保を支援 1,563万円

学生募集に対する支援や奨学金制度への寄付により、市内2大学の入学生の確保を図ります。

次世代のリーダーの育成 400万円

柏崎リーダー塾を運営し、柏崎の次世代のリーダーを育成します。



介護従事者の人材確保・育成を支援 6,094万円

●介護事業所が夜勤手当を新たに増額する場合、1回当た

令和2(2020)年度 重点施策

産業振興に関する主な事業

※千円以下切り捨てた金額を表記しています。

【継続事業】

地域エネルギー会社の事業化に向けた検討 2,000万円

地域エネルギー会社の設立に向けて、事業の詳細シミュレーション、出資の検討、運営体制の構築、会社設立に向けての準備会の設置など、事業化に向けた検討調査を行います。

特産品の開発とブランド力強化を支援 200万円

特産品の商品開発から販売までを総合的に支援し、ブランド力強化を図ります。

ものづくり産業の高付加価値化を促進 1,995万円

新たな製品の企画開発や研究、生産技術の開発や改良、大学などと連携した研究開発に対して費用助成を行います。また、知的財産権や、国際規格の取得を支援し、企業ブランドの向上と高付加価値化を促進します。

情報産業振興の取り組み 756万円

情報政策官による経営相談や高度IT人材の育成、IT商品の開発を支援し、情報産業売上規模70億円の実現を目指します。

- IT資格の取得に要する受験料の全額および研修受講料の一部を支援します。

- 大学との連携による新製品・新技術の開発を支援します。

- 競争力の確保・市場シェアの拡大に資する知的財産権の取得を支援します。

- 企業ブランドの向上につながる国際規格認証取得を支援します。

廃炉産業創出に向けた取り組み 124万円

原子力発電所の再稼働の有無を問わず、必ず訪れる廃炉時代に向けて、廃炉作業への市内・県内企業の参入を促進し、廃炉を新たな産業として位置付けるための勉強会などを行います。

デジタルトランスフォーメーションの促進 363万円

IoTやAIなどのデジタル技術の導入により、ものづくり産業の生産性向上や人材不足などの課題解決に取り組みます。

広域観光の推進 1,200万円

中越地区の市町村が連携して観光プロモーションを行います。本市は、海の大花火大会と松雲山荘を中心とした市内周遊コースの開発を行い、交流人口の拡大を図ります。

【新規事業】

コワーキングスペースの運営を支援 500万円

イノベーションや異業種交流の促進が期待される拠点施設の運営を行う情報産業事業者を支援します。

都市部の企業と連携し高柳地域の誘客促進を強化 1,539万円

地域おこし企業人交流プログラムを活用して民間企業の社員を受け入れ、そのノウハウや知見を生かして、高柳地域の魅力や価値の向上につながる業務に従事してもらい、交流観光の拠点であるじょんのび村を核とした誘客促進を図ります。

【拡充事業】

仕事と家庭の両立支援への取り組みを支援 290万円

仕事と家庭の両立支援に取り組む市内事業者を支援し、働きやすい職場環境整備を促進します。

柏崎産米のブランド化を強化 1,501万円

柏崎市認証米「米山プリンセス」の栽培に取り組む方の、土づくり、機械機器の整備費用の支援や、ブランド化推進のためのPR活動を強化し、有利販売による農業従事者の所得向上を図ります。

森林整備を支援 1,928万円

森林資源を適正に管理するため、未整備森林の調査を行い、森林整備に使用する林道などを補修して造林事業者の負担軽減と安全な通行を確保します。

柏崎産ヒゲソリダイの養殖事業化を支援 78万円

ヒゲソリダイ認知度向上のためのPR活動・試食会を行い、養殖の実現化を支援します。

創業の支援 621万円

市内の創業率の向上と、起業家の発掘や育成支援を行い、創業環境の向上を目指します。

海の柏崎をPR 1,369万円

番神自然水族館の運営、みなとまち海浜公園海岸部でのアウトドアエリアの整備を進め、観光の中心である夏季観光の充実を図ります。

目的別の主な事業

※千円以下切り捨てした金額を表記しています。

産業・雇用

●新潟県中越沖地震対策被災住宅復興資金貸付金	15億1,360万円
●消費動向調査費	91万円
●国営造成施設負担金	533万円
●農村振興総合整備事業	1億8,690万円
●団体営ストックマネジメント事業	1億550万円
●中山間地域等直接支払制度事業	1億1,887万円
●モーリエ駐車場整備事業	6,100万円
●松雲山荘整備費	2,250万円

教育・スポーツ

●オリンピック・パラリンピック対策事業	700万円
●市民スポーツ大会経費	765万円
●水球のまち柏崎推進事業	2,146万円
●学校施設長寿命化事業 (半田小学校改修工事、榎原小学校実施設計)	2億9,195万円
●東中学校改築事業(実施設計)	1億3,839万円
●県道関連遺跡調査事業	1億10万円
●図書館施設整備事業(空調設備)	5,760万円
●白竜公園テニスコート整備事業	1億9,000万円
●給食施設整備事業	5,410万円

魅力・文化

●ふるさと応援事業	2億1,991万円
●綾子舞後継者育成事業	164万円
●中心市街地活性化推進費	1,069万円

自治経営

●パブリックサービス研究事業	50万円
●デジタル予算書推進事業	390万円
●総合計画策定事業	881万円
●新庁舎整備事業(新庁舎整備室)	47億4,251万円
●新庁舎整備事業(総務課)	3億5,200万円
●コミュニティセンター整備事業	8,020万円

防災・生活・環境

●路線バス等確保事業	1億5,474万円
●バス車両購入補助事業	422万円
●空き家対策事業	713万円
●住まい快適リフォーム事業	5,360万円
●道路新設改良事業	6億2,994万円
●道路修繕・舗装修繕事業	4億4,350万円
●橋りょう修繕事業	2億8,066万円
●消融雪施設整備事業	1億6,475万円
●除雪車購入事業	8,480万円
●交通安全施設修繕事業	7,250万円
●河川改修市費事業	1億1,760万円
●都市公園整備事業	1億2,550万円
●市営松波町住宅D号棟改修事業	1億6,400万円
●ごみ処理施設整備事業	1億6,500万円
●ごみ処理施設建設事業	1,785万円
●し尿処理施設整備事業	1億1,810万円
●防火水槽整備事業	5,880万円
●常備消防施設整備事業	2,700万円
●常備消防車両整備事業	7,775万円
●防災ガイドブック作成事業	517万円
●災害対策本部整備事業	9,834万円
●防災情報通信システム整備事業	10億5,355万円

健康・福祉

●子育て応援券事業	43万円
●骨髄ドナー支援事業	42万円
●県立こども自然王国整備費	1億88万円
●私立保育園運営経費	12億1,378万円
●私立認定こども園等運営経費	5億1,104万円
●私立保育園建設費補助金	1億9,262万円
●保育園整備事業	2億4,592万円